

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中井 加明三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 晴城
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 晴城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	58,482	73,351	480,983
経常利益（百万円）	732	6,240	26,149
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△593	3,041	5,471
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△2,235	3,371	11,058
純資産額（百万円）	346,263	358,353	357,365
総資産額（百万円）	1,383,345	1,418,154	1,474,331
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△3.12	15.97	28.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	15.95	28.70
自己資本比率（％）	21.5	21.5	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△89,785	△35,244	33,947
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,573	△2,721	△33,730
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	38,389	△13,236	△7,485
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	30,365	30,863	82,065

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、野村ホールディングス株式会社が野村土地建物株式会社の議決権の過半数を取得したことに伴い、新たに野村ホールディングス株式会社が当社の親会社に該当しております。

上記以外の主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は73,351百万円（前年同四半期連結累計期間比14,869百万円、25.4%増）、営業利益は10,004百万円（同5,503百万円、122.3%増）、経常利益は6,240百万円（同5,508百万円、752.4%増）、四半期純利益は3,041百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失593百万円）となりました。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

<住宅事業セグメント>

住宅分譲部門においては、マンション分譲では「プラウド市谷仲之町ヒルトップ」（東京都新宿区）、「プラウド志村坂上パサージュ」（東京都板橋区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン練馬関町」（東京都練馬区）等を売上に計上いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末における期末完成在庫数は50戸（前連結会計年度末比63戸減）、契約済未計上残高は3,057戸（前年同四半期連結会計期間末比588戸増）となっており、販売状況は順調に推移しております。

この結果、当セグメントの売上高は31,169百万円（前年同四半期連結累計期間比9,734百万円、45.4%増）、営業利益は1,419百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失2,144百万円）となりました。前第1四半期連結累計期間と比べ、増収増益となっておりますが、これは主に、住宅分譲部門において、計上戸数が増加したこと、及び利益率が改善したこと等によるものであります。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	計上戸数 183戸	8,721	計上戸数 321戸	18,571	計上戸数 3,543戸	189,365
	関西圏	計上戸数 79戸	3,071	計上戸数 57戸	2,100	計上戸数 953戸	36,081
	その他	計上戸数 32戸	1,071	計上戸数 97戸	2,910	計上戸数 581戸	20,534
	小計	計上戸数 295戸	12,864	計上戸数 475戸	23,582	計上戸数 5,077戸	245,981
	(うち戸建住宅)	(計上戸数 40戸)	(1,860)	(計上戸数 80戸)	(4,982)	(計上戸数 580戸)	(31,877)
住宅管理		期末管理戸数 122,024戸	5,198	期末管理戸数 128,276戸	5,290	期末管理戸数 127,567戸	23,623
その他			3,372		2,296		16,530
合計			21,434		31,169		286,135

住宅分譲 期末完成在庫数

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
首都圏	166戸	36戸	69戸
関西圏	146戸	6戸	12戸
その他	85戸	8戸	32戸
合計	398戸	50戸	113戸
(うち戸建住宅)	(15戸)	(1戸)	(-)

(注) 前第1四半期連結会計期間末の首都圏における期末完成在庫数は、神奈川県藤沢市所在の物件の期末完成在庫数34戸を除いております。これは「六会コンクリート(株)が出荷したJIS規格に適合しないレディーミクストコンクリートの使用による建築基準法違反」に該当したため、販売活動を停止していたことによるものであります。

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,009戸	112,200	2,431戸	131,209	1,880戸	101,708
関西圏	308戸	12,152	343戸	15,915	197戸	9,574
その他	151戸	5,484	282戸	9,887	161戸	5,191
合計	2,469戸	129,837	3,057戸	157,012	2,238戸	116,475
(うち戸建住宅)	(249戸)	(14,132)	(129戸)	(8,201)	(121戸)	(8,030)

<ビル事業セグメント>

ビル事業部門においては、依然として厳しい事業環境が続く中、テナントニーズに適応した営業活動に努めてまいりました。これにより当第1四半期連結会計期間末の空室率については3.8%となっており、前連結会計年度末から0.2ポイント改善しております。また、平成22年9月に竣工した「日本橋室町野村ビル」(東京都中央区)、及び持分の追加取得を行った「東芝ビルディング」(東京都港区)の収益が寄与したこと等により、業績は伸長いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は23,485百万円(前年同四半期連結累計期間比1,430百万円、6.5%増)、営業利益は5,985百万円(同776百万円、14.9%増)となりました。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
オフィス(自社所有)	8,186	10,070	36,843
オフィス(サブリース)	1,711	1,163	7,035
商業施設	1,800	1,707	7,209
運営管理・施設管理	6,097	6,626	24,725
その他	4,258	3,917	24,574
合計	22,054	23,485	100,389

賃貸床面積

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
オフィス（自社所有）	560,374㎡	633,381㎡	633,423㎡
オフィス（サブリース）	92,903㎡	64,204㎡	69,093㎡
商業施設	85,638㎡	85,859㎡	85,857㎡
合計	738,915㎡	783,445㎡	788,374㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
5.8%	3.8%	4.0%

<資産運用開発事業セグメント>

収益不動産開発部門においては、開発事業の推進と商品の販売促進に取り組んでまいりました。

資産運用部門においては、当社グループが運用しております各種ファンドの安定的な運用に注力してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,218百万円（前年同四半期連結累計期間比3,410百万円、43.7%増）、営業利益は3,341百万円（同1,297百万円、63.5%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比べ、増収増益となっておりますが、これは主に、収益不動産開発部門において、商品の売却が増加したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
収益不動産開発	5,428	8,180	42,774
資産運用	2,380	3,037	13,272
合計	7,808	11,218	56,046

資産運用部門 運用資産残高

	前第1四半期連結会計期間末 （百万円）	当第1四半期連結会計期間末 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）
REIT	548,882	561,138	567,253
私募ファンド等	647,562	550,963	559,348
合計	1,196,445	1,112,102	1,126,601

<仲介・販売受託事業セグメント>

売買仲介部門においては、インターネット媒体の充実を図るとともに提案型営業を積極的に推進してまいりました。また、リテール部門の更なる強化を図るために、地域に密着した積極的な店舗展開を実施し、平成23年4月に「府中センター」（東京都府中市）及び「東戸塚センター」（神奈川県横浜市戸塚区）を出店いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,288百万円（前年同四半期連結累計期間比551百万円、11.6%増）、営業利益は523百万円（同131百万円、33.6%増）となりました。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売買仲介	3,523	3,586	15,658
販売受託	93	166	1,611
商品不動産販売	373	810	8,700
その他	745	723	2,985
合計	4,736	5,288	28,955

<その他の事業セグメント>

フィットネスクラブ事業部門においては、各種キャンペーンやイベントを実施し、新規入会者の獲得及び会員定着率の向上に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,816百万円（前年同四半期連結累計期間比△63百万円、1.6%減）、営業損失は131百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失156百万円）となりました。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
フィットネスクラブ	3,469	3,371	13,927
その他	410	445	7,040
合計	3,879	3,816	20,967

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は30,863百万円となり、前連結会計年度末と比べ、51,202百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、35,244百万円（前年同四半期連結累計期間比54,540百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、仕入債務及び預り金が減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,721百万円（同4,851百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、受入敷金保証金の返還による支出があったこと、及び有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、13,236百万円（同51,625百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、長期借入金による資金調達を実施した一方で、短期借入金を返済したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメント	用途	構造規模又は 設備の内容等	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び竣工予定	
					総額	既支払額		着工	竣工
NREG 東芝不動産㈱	(仮称) 川崎業務棟計画 (神奈川県川崎市幸区)	ビル事業	オフィス	鉄骨造、地上15階 延床面積約106,000㎡	46,000	23,237	借入金及び 自己資金	平成24年 3月期	平成25年 3月期

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,387,900	190,392,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	190,387,900	190,392,700	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資（野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円）によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注) 1	900	190,387,900	1,036	115,575,324	1,036	115,564,524

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,452千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,378,000	1,903,780	同上
単元未満株式	普通株式 8,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	190,387,000	—	—
総株主の議決権	—	1,903,780	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,067	30,865
受取手形及び売掛金	14,270	9,138
有価証券	30,000	—
販売用不動産	210,565	194,386
仕掛販売用不動産	*2 122,780	145,178
開発用不動産	99,759	96,268
営業エクイティ投資	60,948	60,963
繰延税金資産	21,197	18,898
その他	25,423	28,001
貸倒引当金	△88	△87
流動資産合計	636,925	583,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	237,812	235,143
土地	*2 483,928	483,930
その他（純額）	10,832	10,866
有形固定資産合計	732,573	729,940
無形固定資産	10,068	9,980
投資その他の資産		
投資有価証券	43,140	41,440
敷金及び保証金	23,791	24,542
繰延税金資産	23,601	24,503
その他	4,250	4,153
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	94,764	94,618
固定資産合計	837,406	834,539
資産合計	1,474,331	1,418,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,081	18,567
短期借入金	160,896	154,588
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	10,099	1,838
預り金	29,288	16,673
繰延税金負債	—	8
賞与引当金	4,134	2,161
役員賞与引当金	175	53
事業整理損失引当金	113	104
災害損失引当金	2,607	2,195
その他	40,712	43,676
流動負債合計	311,109	259,867
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	603,013	598,523
受入敷金保証金	55,359	54,670
繰延税金負債	83,640	83,416
再評価に係る繰延税金負債	5,033	5,048
退職給付引当金	15,849	15,774
転貸事業損失引当金	2,002	1,563
その他	7,956	7,936
固定負債合計	805,855	799,933
負債合計	1,116,965	1,059,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,574	115,575
資本剰余金	92,903	92,904
利益剰余金	91,497	92,158
自己株式	△2	△2
株主資本合計	299,973	300,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,076	△1,438
繰延ヘッジ損益	354	359
土地再評価差額金	5,961	5,947
為替換算調整勘定	△677	△677
その他の包括利益累計額合計	4,562	4,191
新株予約権	646	665
少数株主持分	52,183	52,859
純資産合計	357,365	358,353
負債純資産合計	1,474,331	1,418,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益	58,482	73,351
営業原価	40,790	49,528
営業総利益	17,691	23,823
販売費及び一般管理費	13,190	13,819
営業利益	4,500	10,004
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	17	22
持分法による投資利益	16	5
その他	87	68
営業外収益合計	139	115
営業外費用		
支払利息	3,569	3,558
その他	338	320
営業外費用合計	3,908	3,879
経常利益	732	6,240
特別利益		
固定資産売却益	65	—
特別利益合計	65	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	683	—
特別損失合計	683	—
税金等調整前四半期純利益	114	6,240
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,808
法人税等調整額	△1,046	689
法人税等合計	311	2,498
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△197	3,742
少数株主利益	396	700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△593	3,041

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△197	3,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,218	△361
繰延ヘッジ損益	181	5
土地再評価差額金	—	△14
その他の包括利益合計	△2,037	△370
四半期包括利益	△2,235	3,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,630	2,670
少数株主に係る四半期包括利益	395	701

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114	6,240
減価償却費	2,908	3,394
持分法による投資損益(△は益)	△16	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△74
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△162	△438
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△411
受取利息及び受取配当金	△35	△40
支払利息	3,569	3,558
売上債権の増減額(△は増加)	7,401	5,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,611	△3,150
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△1,106	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,856	△24,513
預り金の増減額(△は減少)	△36,198	△12,614
その他	3,697	466
小計	△78,336	△22,482
利息及び配当金の受取額	43	294
利息の支払額	△3,421	△3,456
法人税等の支払額	△8,070	△9,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,785	△35,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△65	△10
投資有価証券の売却及び清算による収入	65	56
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,413	△1,726
有形及び無形固定資産の売却による収入	155	—
貸付金の回収による収入	7	6
敷金及び保証金の差入による支出	△223	△117
敷金及び保証金の回収による収入	372	341
受入敷金保証金の返還による支出	△862	△1,896
受入敷金保証金の受入による収入	1,495	308
その他	△103	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,573	△2,721

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	△16,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△32
長期借入れによる収入	20,250	16,000
長期借入金の返済による支出	△18,769	△10,798
社債の償還による支出	△90	—
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△951	△2,379
少数株主への配当金の支払額	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,389	△13,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,969	△51,202
現金及び現金同等物の期首残高	89,334	82,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,365	※1 30,863

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
1 偶発債務 次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	1 偶発債務 次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用顧客</td> <td>80,083</td> </tr> <tr> <td>EBSビル共同事業者</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,031</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	住宅ローン利用顧客	80,083	EBSビル共同事業者	948	計	81,031	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用顧客</td> <td>7,338</td> </tr> <tr> <td>EBSビル共同事業者</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,270</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	住宅ローン利用顧客	7,338	EBSビル共同事業者	931	計	8,270
保証先	金額(百万円)																
住宅ローン利用顧客	80,083																
EBSビル共同事業者	948																
計	81,031																
保証先	金額(百万円)																
住宅ローン利用顧客	7,338																
EBSビル共同事業者	931																
計	8,270																
※2 資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産から仕掛販売用不動産に584百万円振り替えておりません。	—————																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 30,367百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2百万円 現金及び現金同等物 30,365百万円	現金及び預金勘定 30,865百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2百万円 現金及び現金同等物 30,863百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,379	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	ビル事業	資産運用 開発事業	仲介・販 売受託事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	21,288	21,124	7,760	4,499	54,673	3,808	58,482	—	58,482
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	146	930	47	237	1,360	71	1,432	△1,432	—
計	21,434	22,054	7,808	4,736	56,034	3,879	59,914	△1,432	58,482
セグメント利益又は 損失(△)	△2,144	5,209	2,043	391	5,501	△156	5,345	△844	4,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△844百万円には、セグメント間取引消去112百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	ビル事業	資産運用 開発事業	仲介・販 売受託事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	31,037	22,496	11,141	5,002	69,678	3,673	73,351	—	73,351
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	131	989	77	285	1,483	142	1,626	△1,626	—
計	31,169	23,485	11,218	5,288	71,161	3,816	74,978	△1,626	73,351
セグメント利益又は 損失(△)	1,419	5,985	3,341	523	11,269	△131	11,138	△1,134	10,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,134百万円には、セグメント間取引消去213百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,348百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円12銭	15円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△593	3,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△593	3,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,330	190,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	15円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△2
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)	(—)	(△2)
普通株式増加数(千株)	—	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,264個)。 株式会社メガロス 2009年度第2回新株予約権(新株予約権の数250個)。

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(新株予約権の発行)

平成23年7月28日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして新株予約権の発行を決議しております。

1. 権利行使時の払込金額を1株当たり1円とするもの

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役： 6名

当社子会社取締役及び執行役員：57名

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式：84,600株

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1円

(4) 新株予約権の割当日

平成23年8月23日

(5) 新株予約権の行使期間

自：平成24年8月23日

至：平成29年8月22日

(6) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

2. 権利行使時の払込金額を時価基準により決定するもの

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役： 6名

当社子会社取締役及び執行役員：57名

当社子会社従業員： 152名

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式：227,800株

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）または割当日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

(4) 新株予約権の割当日

平成23年8月23日

(5) 新株予約権の行使期間

自：平成25年8月23日

至：平成30年8月22日

(6) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。